



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	4,024	△13.1	212	△14.0	231	△15.5	92	△58.9
23年9月期第1四半期	4,631	3.6	246	△17.6	274	△13.3	224	15.5

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 80百万円 (△68.7%) 23年9月期第1四半期 256百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	4.52	—
23年9月期第1四半期	10.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	17,155	9,274	54.1
23年9月期	16,458	9,245	56.2

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 9,274百万円 23年9月期 9,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△21.2	250	△64.5	280	△61.8	160	△66.7	7.83
通期	18,500	△2.5	500	△32.7	550	△33.8	300	△37.1	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	21,103,514 株	23年9月期	21,103,514 株
24年9月期1Q	673,785 株	23年9月期	673,680 株
24年9月期1Q	20,429,764 株	23年9月期1Q	20,429,926 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務危機、中国などの新興国の景気減速、米国債の格下げなどにより急激に円高に進み、その結果、景気の下振れリスク、産業の空洞化のリスクが高まるなど、依然として不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、公共工事は低調に推移し、民間投資も急激な円高等による先行き不透明感から慎重な姿勢が続き、依然として価格競争が激しい状況で推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高 4,024 百万円(前年同四半期比 13.1%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益 212 百万円(前年同四半期比 14.0%減)、経常利益 231 百万円(前年同四半期比 15.5%減)、四半期純利益は 92 百万円(前年同四半期比 58.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高 3,392 百万円(前年同四半期比 15.2%減)、営業利益は 139 百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 419 百万円(前年同四半期比 22.6%増)、営業利益は 32 百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 321 百万円(前年同四半期比 7.6%減)、営業利益は 28 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 696 百万円増加の 17,155 百万円になりました。

主な変動要因は完成工事未収入金及び開発事業支出金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では工事未払金及び短期借入金増加により前連結会計年度末に比べ 667 百万円増加の 7,880 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金が増加したことにより 29 百万円増加の 9,274 百万円

となっており、これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.1%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月14日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の45.42%から52.34%となります。この税率変更により、未払法人税等は16,034千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,964,766	1,935,995
受取手形・完成工事未収入金等	1,893,048	2,362,417
販売用不動産	3,927,238	3,785,668
未成工事支出金	902,727	809,098
開発事業等支出金	1,321,597	1,818,974
材料貯蔵品	25,101	27,782
その他のたな卸資産	695	501
その他	800,513	851,092
貸倒引当金	△190,863	△200,852
流動資産合計	10,644,824	11,390,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,622,996	2,582,581
土地	1,425,815	1,426,352
その他(純額)	216,402	208,082
有形固定資産合計	4,265,213	4,217,016
無形固定資産	248,573	248,279
投資その他の資産		
その他	1,384,590	1,382,658
貸倒引当金	△84,275	△83,422
投資その他の資産合計	1,300,314	1,299,236
固定資産合計	5,814,101	5,764,532
資産合計	16,458,925	17,155,210
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,023	3,363,310
短期借入金	1,800,000	2,300,000
未払法人税等	101,784	92,024
未成工事受入金	1,144,178	748,184
訴訟損失引当金	386,288	390,008
引当金	365,948	236,051
その他	348,147	354,812
流動負債合計	6,822,370	7,484,391
固定負債		
長期未払金	129,448	139,165
資産除去債務	61,751	61,977
退職給付引当金	25,176	31,821
その他	174,611	163,047
固定負債合計	390,987	396,011
負債合計	7,213,358	7,880,402

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,560,289	4,601,460
自己株式	△197,293	△197,314
株主資本合計	9,247,091	9,288,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,523	△13,433
その他の包括利益累計額合計	△1,523	△13,433
純資産合計	9,245,567	9,274,807
負債純資産合計	16,458,925	17,155,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,284,940	3,706,071
開発事業等売上高	346,169	318,749
売上高合計	4,631,109	4,024,820
売上原価		
完成工事原価	3,631,836	3,132,960
開発事業等売上原価	280,115	235,473
売上原価合計	3,911,951	3,368,433
売上総利益		
完成工事総利益	653,104	573,110
開発事業等総利益	66,053	83,275
売上総利益合計	719,158	656,386
販売費及び一般管理費	472,344	444,051
営業利益	246,813	212,334
営業外収益		
受取利息	20,050	4,187
受取配当金	3,874	3,822
受取手数料	3,704	6,051
受取補償金	—	8,420
その他	2,986	1,174
営業外収益合計	30,616	23,655
営業外費用		
支払利息	3,084	557
訴訟損失引当金繰入額	—	3,720
その他	0	0
営業外費用合計	3,084	4,278
経常利益	274,345	231,712
特別利益		
賞与引当金戻入額	20,250	—
固定資産売却益	1,155	—
その他	11,333	—
特別利益合計	32,738	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	—
その他	9,717	—
特別損失合計	50,473	—
税金等調整前四半期純利益	256,610	231,712
法人税、住民税及び事業税	32,434	139,467
少数株主損益調整前四半期純利益	224,175	92,244
四半期純利益	224,175	92,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,175	92,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,176	△11,909
その他の包括利益合計	32,176	△11,909
四半期包括利益	256,352	80,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,352	80,334
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,061	341,878	346,169	4,631,109	—	4,631,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,300	—	1,500	57,800	△57,800	—
計	3,999,361	341,878	347,669	4,688,909	△57,800	4,631,109
セグメント利益	184,342	57,092	25,580	267,014	△20,201	246,813

(注)1. セグメント利益の調整額△20,201千円には、セグメント間取引消去4,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,464千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,866	419,204	318,749	4,024,820	—	4,024,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,140	—	2,423	107,563	△107,563	—
計	3,392,006	419,204	321,172	4,132,383	△107,563	4,024,820
セグメント利益	139,049	32,197	28,561	199,809	12,525	212,334

(注)1. セグメント利益の調整額12,525千円には、セグメント間取引消去1,103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,422千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成24年9月期第1四半期	4,550百万円	34.8%	
平成23年9月期第1四半期	3,375百万円	△5.1%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		平成24年9月期 第1四半期	平成23年9月期 第1四半期	前年同期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	306 (6.7)	13 (0.4)	—
		民 間	3,539 (77.8)	2,644 (78.3)	33.9
		計	3,845 (84.5)	2,658 (78.8)	44.7
	土 木	官公庁	284 (6.2)	168 (5.0)	69.0
		民 間	42 (0.9)	4 (0.1)	950.0
		計	326 (7.2)	172 (5.1)	89.5
	小 計	官公庁	590 (13.0)	181 (5.4)	226.0
		民 間	3,582 (78.7)	2,649 (78.5)	35.2
		計	4,172 (91.7)	2,831 (83.9)	47.4
エンジニアリング事業	官公庁	0 (0.0)	2 (0.1)	△ 100.0	
	民 間	303 (6.7)	319 (9.5)	△ 5.0	
	計	304 (6.7)	322 (9.6)	△ 5.6	
計	官公庁	590 (13.0)	184 (5.5)	220.7	
	民 間	3,886 (85.4)	2,969 (88.0)	30.9	
	計	4,477 (98.4)	3,153 (93.4)	42.0	
開 発 事 業 等		73 (1.6)	222 (6.6)	△ 67.1	
合 計		4,550 (100.0)	3,375 (100.0)	34.8	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、4,550百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

該当する事象は、特に発生しておりません。